

平成15年度主な実施事業

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

1 情報システムの技術開発等

- (1)汎用電子申請システム開発
- (2)電源地域情報化推進モデル事業
- (3)多機能ICチップ等を活用した新領域ITサービスに関する研究開発・実証事業
- (4)多機能ICチップ等の活用を促進するための課題解決方法に関する海外調査事業
- (5)インターネットプラットフォームサービスの調査・開発
- (6)インターネット上のプライバシー保護技術(PET)に関する調査
- (7)インターネット利用における諸問題解決策の調査・研究
- (8)インターネットにおけるコンテンツレイティングデータベースの更新運用
- (9)コンパクト版ITEM 2000導入に関する調査・分析

2 地域情報化の推進

- (1)地域における情報化実態調査
- (2)先進的情報技術を活用した地域情報システムの開発
- (3)「地域情報化推進委員会」の運営
- (4)「地域情報化診断指導員制度」の運営

3 官民連携事業

- (1)官民連携起業手続一元化事業(官民ポータル)
- (2)手続ワンストップ化を実現するシステムに関する研究開発及び実証事業(GPP実証事業)

4 政府・自治体調達改革事業

- (1)高度な電子政府システム構築のための政府調達改革事業
- (2)業務・システムの最適化に係る支援
- (3)情報システム調達モデル研究事業
- (4)情報技術・市場評価基準等構築事業
- (5)電子政府実現に向けた政府調達改革の動向セミナー開催及び研修

5 バイオメトリクス関連事業

- (1)バイオメトリクスの可搬型メディアに応用するための技術調査

6 非接触ICカード普及センター(CLIC)事業の設立

非接触ICカード発行業務
互換性検証業務
技術コンサルタント業務

7 メロウ・ソサエティ構想に関する調査研究

- (1)シンポジウムの開催と高齢者向け情報機器の展示・体験
- (2)シニアネットワークによる市場創造コラボレーションに関する調査研究
- (2)シニア情報生活アドバイザー制度の普及活動推進

8 ニューメディアの普及・啓発

- (1)電子政府・電子自治体の普及・促進のための「情報化フェスタ」の開催
- (2)「研究成果レポート」の発行

9 情報化未来都市システムの調査・研究

- (1)横浜市における映像文化都市づくりに関する調査
- (2)都市・産業再生の推進戦略に関する調査研究
- (3)テーマ別研究の実施

10 その他調査研究

- (1)中小規模卸売業共同受注システム事業の調査・研究
- (2)個人カード不正使用防止システムの開発に関する調査研究事業
- (3)消費者に対する農産物の信頼性を確保するための新農村情報システムモデルのフィージビリティに関する調査研究
- (4)ユーザビリティ資格認定制度に関する調査研究

平成16年度主な事業計画

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 情報システムの開発

新情報システム等の開発を推進することによって、生活、社会、産業の各分野における情報化投資を加速し、高度情報化社会の実現を促進することを目的として、次の事業を実施する。

(1) 汎用電子申請システム開発

電子政府の実現に向けて、経済産業省における電子化行政手続きの統合保守環境などを開発し、自らによる保守運営を可能とする。また、電子申請システムの利用向上に貢献するようにシステムの高度化を図る。

(2) 汎用電子申請システム普及

各種申請手続きを汎用的に行うことができる経済産業省汎用電子申請システムITEM2000を、独立行政法人など指定法人で使えるようにするためのシステム改造や各組織における既存システムとの接続などを行い、普及を図る。

(3) 業務・システム最適化計画等事業

EA(業務・システム最適化計画)手法の電子政府への導入に関わる各種事業を引き続き実施すると共に、文書保存などの共通基礎的技術の調査・開発を実施し、電子政府構築に寄与する。(協会からのお知らせ参照)

(4) 情報システム調達モデル事業

平成15年度に引き続き、電子自治体における情報システムの調達において、高知県モデル他の有効性を検証し、中央府省における情報システム調達方法との整合性を研究する。その成果を全国展開することを目的として、試行・実証実験を検討する。

(5) 電源地域情報化推進モデル事業

電源地域の振興を目的として、ICカードシステムなどの情報化技術を活用したサービスを構築するモデルにおいて、平成15年度に確定した基本計画に基づき、健康サービス分野における住基カード応用システムの開発を行い、実証実験を開始する。

(6) 電源地域情報家電モデル事業

電源地域における光ファイバー等の情報通信基盤を活用し、地域住民のニーズに基づいた生活、教育、福祉、医療や公共などのサービスを利用性の高い情報家電により生活様式の変革や新規産業の創出を図り、電源地域の振興や電源立地の推進を図る。

(7) 簡易認証サービス実現可能性に関する調査

インターネット上での公的認証基盤が整備されつつあるが制限があるため、現実社会において広く使われているゆるやかな認証基盤の実現可能性について調査し、地に足が着いた情報化社会の実現に寄与する。

(8) わが国の法制度に基づくプライバシー保護技術に関する調査

個人情報保護法が成立し、本格施行がせまっている中で、制度や運営だけでなく、技術的対策の検討も必要である。ウェブの国際標準化団体であるW3CによるP3Pなどがあるが、米国での法制度をベースとしているため、わが国の法制度の観点から技術仕様を見直す。

(9) インターネットホットラインに関する調査研究

インターネットの普及により電子政府、電子商取引、教育などの光の部分への期待が高まる一方、インターネットにおけるトラブルや事件が増大している。これらへの対策として、利用者のリテラシー向上を図ると共に、インターネットホットラインなどの相談窓口などの整備も望まれている。この現状および整備方を調査すると共に、典型的事例については、自動応答システム開発などの技術的対策を検討する。

(10) インターネットにおけるコンテンツレイティングデータベースの更新運用

インターネット上の有害コンテンツ情報の収集とレイティング作業を行い、主として日本語サイトを対象とするレイティングデータベースの更新を行うと共に、レイティングデータベースの運用を行い、ユーザPCにおけるフィルタリングソフトやサーバ型フィルタリングソフトに対して、PICS標準に基づいたレイティング情報をオンラインで提供する。また、メール、ウェブ（FAQ）、電話などにより、ユーザからの問い合わせに対する回答や情報発信を行い、ユーザのサポートを行う。

(11) 業務・システム最適化計画策定研修

予算効率の高い簡素な政府の実現に向けITによる業務改革を推進するため本年2月のCIO連絡会議で府省横断的に取り組む、あるいは各府省において個別に取り組む最適化計画の策定対象となる72分野の業務・システムが選定された。

このように、政府が推進する電子政府構築計画の実現に向け、EAを基礎とした「業務・システム最適化計画」が今年度より本格的に展開されるが、今後各府省が行うIT資源調達は「業務・システム最適化計画」に基づき行われることになると考えられる。

従ってこれに係る知識およびスキルを持った人材が受注企業側に存在することが強く求められている。本研修では政府の「業務・システム最適化計画策定指針（ガイドライン）」に基づき、機能分析、情報分析、環境分析についての知識・技術を体系的に習得することを目的に実施する。

2 地域情報化の推進

高度情報化社会の円滑な実現を図る上で、地域社会のニーズに応える情報システムの地域への普及及び社会の情報流通を図る基盤整備が必要である。このため、次の事業を行うことによって、地域の産業、

社会、生活の各分野における各地域社会のニーズに応える先進的情報技術を活用した情報システムの構築、開発実験を推進する。

(1) 地域における情報化実態調査

効率的な行政サービスを展開する為に業務改革の必要性が高まっている情報技術を有効に活用する業務システム最適化についての普及方策について、検証するため、実態調査地域を選定し調査を実施する。

(2) 地域情報システムの開発

先進的情報技術を用いて、自治体や地域の産業・商工団体、地域コミュニティ等が有する課題・問題点の解決のために、新たな事業モデルの創出や既存事業の効率化・改善化モデルの構築等を実現する地域情報システムの開発及び実証実験を実施する。

(3) 「地域情報化推進委員会」の設置等

「地域情報化推進委員会」を設置し、地域情報化を進める上での課題や方策等について検討審議すると共に、公正かつ透明性を確保し地域情報化支援プロジェクト（調査、開発等）の管理を行うため、プロジェクト管理検討部会等を運用していく。また、情報化推進の要である人材の育成について検討し、問題解決方策を討議する知的支援検討委員会を運用する。

(4) 「地域情報化診断指導員制度」

平成10年度から情報化人材支援方策の一つとして発足し、運用を開始した「地域情報化診断指導員制度」の診断指導を引き続き実施する。

(5) 情報化フェスタの開催

地域情報化を推進するための情報共有の場として、地方公共団体等関係者を対象とした（情報化フェスタ）を開催する。

(6) 都市・産業再生の推進戦略に関する調査研究

該当地域の現状と課題をふまえ、近未来の情報都市や産業活性化の在り方を展望した上で、都市・産

業再生を推進するための戦略の具体的方向に関する提言を行うための調査研究を実施する。

(7) ニューメディアを活用した都市づくり推進戦略に関する調査・研究

地域に密着したサービスを提供している事業者と連携し、ITを活用した地域活性化のサービスモデル構築のための調査・研究を行う。

3 ICカード等事業

(1) 多機能ICチップ等を活用した新領域ITサービスに関する研究開発・実証事業

ユビキタスネットワーク社会が到来すると考えられるが、そこにおいては十分な安全性を備え、利用者に安全感を与え、利便性を享受できるセキュアでかつ適切な認証の実現が不可欠である。これらが実現可能な要素技術であるセキュアICチップ等を活用した新領域ITサービスの実証実験によりシステム導入に伴う技術面・利用面での課題を検証する。

(2) 住基カードへのIT装備都市事業アプリ応用事業
複数の地域において、IT装備都市研究事業で開発され広く利用されているアプリケーションを新たな住基カードに移植し、地域におけるICカードを中心とする情報インフラ整備に寄与する。

(3) 非接触ICカード普及センター事業

当協会が設置した、「非接触ICカード普及センター」において長年にわたる研究開発・実証実験を通じて技術を蓄積した「非接触ICカード」を普及することを目的に次の事業を実施する。

主な業務

- 非接触ICカード発行業務
市町村等からの受託により、国際規格に準じた非接触ICカードの発行を行う。

- 互換性検証業務

非接触ICカード・リーダライタ等、ICカードシステムを構成する機器の互換性を検証する。

- 技術コンサルタント業務

当協会内に、コールセンターを設け、非接触ICカード、リーダライタ、カード発行機等についての技術的な問題解決及び、標準仕様の普及のために必要なコンサルティング業務を実施する。

4 バイオメトリクス事業

(1) バイオメトリクスを可搬型メディアに応用するための技術調査

バイオメトリクスの可搬型メディアに関して、顔画像の認識システムを国内統一して開発するための共通仕様技術を作成し、非接触ICカードの互換性に関する評価試験方法等を確定し、小ロットの実証実験を実施するとともに国際標準化確定のための提案を行う。

5 メロウ・ソサエティ構想に関する調査研究

情報技術の活用により、ゆとり豊かで活力ある高齢社会を実現するため、次の調査研究を行う。

(1) シニア情報生活アドバイザー研修会

シニア情報生活アドバイザーの育成・普及を図るなど、高齢者のITリーダー育成の研修会を開催し、メロウ・ソサエティ構想の普及、啓発・実践事業の支援を行う。

(2) シニアネット構築研究会

メロウ・ソサエティ構想推進の主役であるITを活用して地域の発展に参画しているシニアネットの普

及拡大を目指し、全国的な研究会を開催する。

6 ニューメディアの普及・啓発

高度情報化社会の円滑な実現をめざし、ニューメディアの調査研究開発の蓄積されたノウハウなどを積極的に開示すると共に情報リテラシーの向上を図るため普及・啓発事業をより一層推進する。

- (1)各種ニューメディアの将来予測及び総合的かつ最新の情報の理解・普及の促進を図るための、各種パンフレット等を制作し配布する。
- (2)活動状況を各方面に広く周知すると共に、各種事業で得られた知見・ノウハウ等を普及・啓発するとの見地から、協会の調査研究成果報告書の作成等を行う。

7 ニューメディア総合研究所の調査研究

- (1)広域における情報システム統合と産業の活性化に関する調査研究
自治体の広域合併が進む中、統合された情報システムの広域利用による産業の活性化を効果的かつ戦略的に行うために基幹情報システム統合の段階から十分な連携のもとに調査・検討する。
- (2)航空写真技術を活用した観光情報システム調査
衛星画像・航空写真を複合的に活用し、観光資産(3D航空写真と電子情報を地球儀上にマッピングし、光通信やADSL等の高速情報通信を利用して時間的、空間的制約なくその場にいるかのように閲覧できるような地域の情報を提供するシステム化の可能性を調査する。

(3)トレーサビリティ・システム危機管理センター設立のための調査研究

BSE問題などを教訓として食品安全基本法が制定され、関係者が一体となって食品安全行政に取り組む体制がスタートした。農産物のスタート地点である農山漁村から、加工、流通、小売及び消費に至るトレーサビリティ・システムの全過程において、その情報基盤となるブロードバンド回線を活用したトレーサビリティ・システム危機管理センター(仮称)の整備についての検討を行う。

(4)ユーザビリティ資格評価に関する調査研究

メディアの電子化が進展し、そこでは情報デザインにおけるユーザビリティ(わかりやすさ)の向上が、大きな課題として認識されている。今までに行った調査結果に基づいてユーザビリティを専門的な観点から評価し、必要とするスキルをどのように測定し、判定することができるかに焦点を当て、今後予定する人材育成制度の判定方式の根拠としたい。

8 その他

- (1)協会設立20周年記念事業
- (2)政府主催の情報化月間(毎年10月)の関連行事として、(財)日本情報処理開発協会と「情報化展」を開催
- (3)ニューメディアに関する図書、資料の整理
- (4)ニューメディアに関する学術図書、資料等の作成、配布、翻訳及び刊行
- (5)情報化未来都市構想推進協議会の事務局に関すること
- (6)その他